

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年4月26日

【事業年度】 第34期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月22日に提出いたしました第34期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書について、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

【キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(3) 【その他】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,592,430	4,312,975	3,717,332	3,941,807	4,538,459
経常利益又は経常損失 () (千円)	95,027	50,263	39,203	114,406	<u>246,516</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	32,262	219,017	5,482	84,172	<u>193,466</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	703,948	437,089	449,856	536,411	<u>712,733</u>
総資産額 (千円)	2,774,167	2,324,950	2,353,069	2,314,124	2,483,085
1株当たり純資産額 (円)	106.57	68.37	70.37	82.99	<u>110.27</u>
1株当たり配当額 (円)	3.00			3.00	4.50
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4.81	33.64	0.85	13.15	<u>29.93</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.81				
自己資本比率 (%)	25.4	18.7	19.1	23.1	<u>28.7</u>
自己資本利益率 (%)	4.5		1.2	17.0	<u>30.9</u>
株価収益率 (倍)	14.7		82.7	7.4	<u>5.0</u>
配当性向 (%)	62.2			22.8	<u>15.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,087	320,663	20,235	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,803	1,022	89,785	16,771	100,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,509	220,747	44,786	120,941	255,670
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	201,861	102,968	257,776	244,965	133,004
従業員数 (名)	165	193	185	185	214
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔39〕	〔41〕	〔39〕	〔49〕	〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失を計上しており、また第32期、第33期及び第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第31期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	4,592,430	4,312,975	3,717,332	3,941,807	4,538,459
経常利益又は経常損失 (千円)	95,027	50,263	39,203	114,406	<u>246,509</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	32,262	219,017	5,482	84,172	<u>143,765</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	703,948	437,089	449,856	536,411	<u>663,032</u>
総資産額 (千円)	2,774,167	2,324,950	2,353,069	2,314,124	2,483,085
1株当たり純資産額 (円)	106.57	68.37	70.37	82.99	<u>102.58</u>
1株当たり配当額 (円)	3.00			3.00	4.50
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4.81	33.64	0.85	13.15	<u>22.24</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.81				
自己資本比率 (%)	25.4	18.7	19.1	23.1	<u>26.7</u>
自己資本利益率 (%)	4.5		1.2	17.0	<u>23.9</u>
株価収益率 (倍)	14.7		82.7	7.4	<u>6.7</u>
配当性向 (%)	62.2			22.8	<u>20.2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,087	320,663	20,235	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,803	1,022	89,785	16,771	100,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,509	220,747	44,786	120,941	255,670
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	201,861	102,968	257,776	244,965	133,004
従業員数 (名)	165	193	185	185	214
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔39〕	〔41〕	〔39〕	〔49〕	〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失を計上しており、また第32期、第33期及び第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第31期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する広告業界におきましても、インターネット広告費が8,062億円、前年比4.1%増と伸長したものの、東日本大震災の影響もあり、平成23年の国内総広告費は5兆7,096億円、前年比2.3%減（株式会社電通発表による）となりました。

このような状況下、当社ではメディア事業において、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を第2四半期に1誌、第4四半期に3誌、合計4誌を創刊いたしました。また、既存誌に関しましても配布エリアの拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,538,459千円（前年同期比15.1%増）となり、売上総利益は1,877,817千円（前年同期比22.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から、1,633,209千円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は244,607千円（前年同期比87.5%増）となりました。

営業外収益では、助成金収入を21,260千円計上したこと等から、経常利益は246,516千円（前年同期比115.4%増）となりました。

なお、平成24年1月6日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用权整理損51,300千円を特別損失として計上したものの、法人税等調整額を73,002千円計上したこと等から、当期純利益は193,466千円（前年同期比129.8%増）となりました。

(訂正後)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する広告業界におきましても、インターネット広告費が8,062億円、前年比4.1%増と伸長したものの、東日本大震災の影響もあり、平成23年の国内総広告費は5兆7,096億円、前年比2.3%減（株式会社電通発表による）となりました。

このような状況下、当社ではメディア事業において、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を第2四半期に1誌、第4四半期に3誌、合計4誌を創刊いたしました。また、既存誌に関しましても配布エリアの拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,538,459千円（前年同期比15.1%増）となり、売上総利益は1,877,817千円（前年同期比22.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から、1,633,216千円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は244,600千円（前年同期比87.4%増）となりました。

営業外収益では、助成金収入を21,260千円計上したこと等から、経常利益は246,509千円（前年同期比115.4%増）となりました。

なお、平成24年1月6日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用権整理損51,300千円を特別損失として計上したものの、法人税等調整額を73,002千円計上したこと等から、当期純利益は143,765千円（前年同期比70.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は243,091千円（前年同期比94.6%増）となりました。これは主に、売上債権が205,902千円増加したものの、税引前当期純利益を186,747千円（前年同期比80.4%増）計上し、さらに仕入債務が101,071千円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は243,091千円（前年同期比94.6%増）となりました。これは主に、売上債権が205,902千円増加したものの、税引前当期純利益を186,740千円（前年同期比80.4%増）計上し、さらに仕入債務が101,071千円増加したこと等によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(負債)

流動負債は、前事業年度末の1,238,865千円から65,405千円増加し、1,304,271千円となりました。主な増減理由といたしましては、短期借入金が120,000千円減少したものの、買掛金が101,514千円、未払法人税等が36,892千円、未払費用が20,838千円、役員賞与引当金が20,000千円及び預り金が13,072千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末の538,846千円から72,766千円減少し、466,080千円となりました。主な増減理由といたしましては、長期リース債務が23,151千円増加したものの、長期借入金が90,012千円及び長期未払金が5,345千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末の536,411千円から176,321千円増加し、712,733千円となりました。この理由といたしましては、繰越利益剰余金が172,077千円、利益準備金が2,000千円及びその他有価証券評価差額金が2,244千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の23.1%から5.6ポイント増加し28.7%となりました。

(売上高)

売上高は、前事業年度の3,941,807千円から596,651千円増加し、4,538,459千円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は前事業年度の1,532,438千円から345,379千円増加し、1,877,817千円となりました。売上総利益率につきましても、利益率の高いメディア事業の構成比が高くなったことから、前年同期38.8%から2.5ポイント増加し41.3%となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は前事業年度の130,454千円から114,153千円増加し、244,607千円となりました。

この要因は、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から給与及び手当が前事業年度より153,823千円増加し、販売費及び管理費が前事業年度の1,401,983千円から231,225千円増加し、1,633,209千円となったものの、メディア事業の構成比が高くなったことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は前事業年度の114,406千円から132,109千円増加し、246,516千円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は前事業年度の84,172千円から109,294千円増加し、193,466千円となりました。

この主な要因は、特別損失として永代使用権整理損を51,300千円計上したこと等により特別損失が前事業年度より48,927千円増加したものの、繰延税金資産の認識による法人税等調整額を73,002千円計上したことにより、法人税等合計が前事業年度より26,057千円減少したことによるものであります。

(訂正後)

(負債)

流動負債は、前事業年度末の1,238,865千円から115,106千円増加し、1,353,972千円となりました。主な増減理由といたしましては、短期借入金が120,000千円減少したものの、買掛金が101,514千円、未払法人税等が86,593千円、未払費用が20,838千円、役員賞与引当金が20,000千円及び預り金が13,072千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末の538,846千円から72,766千円減少し、466,080千円となりました。主な増減理由といたしましては、長期リース債務が23,151千円増加したものの、長期借入金が90,012千円及び長期未払金が5,345千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末の536,411千円から126,620千円増加し、663,032千円となりました。この理由といたしましては、繰越利益剰余金が122,376千円、利益準備金が2,000千円及びその他有価証券評価差額金が2,244千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の23.1%から3.6ポイント増加し26.7%となりました。

(売上高)

売上高は、前事業年度の3,941,807千円から596,651千円増加し、4,538,459千円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は前事業年度の1,532,438千円から345,379千円増加し、1,877,817千円となりました。売上総利益率につきましても、利益率の高いメディア事業の構成比が高くなったことから、前年同期38.8%から2.5ポイント増加し41.3%となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は前事業年度の130,454千円から114,146千円増加し、244,600千円となりました。

この要因は、当期事業計画に沿った人材補強を図ったこと等から給与及び手当が前事業年度より153,823千円増加し、販売費及び管理費が前事業年度の1,401,983千円から231,232千円増加し、1,633,216千円となったものの、メディア事業の構成比が高くなったことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は前事業年度の114,406千円から132,102千円増加し、246,509千円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は前事業年度の84,172千円から59,593千円増加し、143,765千円となりました。

この主な要因は、特別損失として永代使用権整理損を51,300千円計上したこと等により特別損失が前事業年度より48,927千円増加したものの、経常利益が132,102千円増加したことによるものであります。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当として1株当たり4円50銭の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は29,084千円、配当性向15.0%となりました。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間5円を予定いたしております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(訂正後)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当として1株当たり4円50銭の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は29,084千円、配当性向20.2%となりました。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間5円を予定いたしております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	465,518
短期借入金	2 572,000	2 452,000
1年内返済予定の長期借入金	2 128,820	2 103,776
リース債務	-	7,609
未払金	36,274	38,521
未払費用	34,598	55,437
未払法人税等	22,175	59,068
未払消費税等	23,508	29,062
前受金	9,152	7,852
預り金	16,177	29,249
賞与引当金	32,000	36,000
役員賞与引当金	-	20,000
その他	154	175
流動負債合計	1,238,865	1,304,271
固定負債		
長期借入金	2 527,642	2 437,630
長期末払金	10,295	4,949
リース債務	-	23,151
繰延税金負債	909	349
固定負債合計	538,846	466,080
負債合計	1,777,712	1,770,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,882	269,960
利益剰余金合計	107,882	281,960
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	714,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	2,034
評価・換算差額等合計	4,278	2,034
純資産合計	536,411	712,733
負債純資産合計	2,314,124	2,483,085

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	465,518
短期借入金	2 572,000	2 452,000
1年内返済予定の長期借入金	2 128,820	2 103,776
リース債務	-	7,609
未払金	36,274	38,521
未払費用	34,598	55,437
未払法人税等	22,175	4 108,769
未払消費税等	23,508	29,062
前受金	9,152	7,852
預り金	16,177	29,249
賞与引当金	32,000	36,000
役員賞与引当金	-	20,000
その他	154	175
流動負債合計	1,238,865	1,353,972
固定負債		
長期借入金	2 527,642	2 437,630
長期末払金	10,295	4,949
リース債務	-	23,151
繰延税金負債	909	349
固定負債合計	538,846	466,080
負債合計	1,777,712	1,820,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,882	220,259
利益剰余金合計	107,882	232,259
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	665,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	2,034
評価・換算差額等合計	4,278	2,034
純資産合計	536,411	663,032
負債純資産合計	2,314,124	2,483,085

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,941,807	4,538,459
売上原価	2,409,369	2,660,641
売上総利益	1,532,438	1,877,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,824	7,611
貸倒引当金繰入額	22,474	3,220
役員報酬	76,657	83,037
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
給料及び手当	778,991	932,814
賞与引当金繰入額	32,000	36,000
退職給付費用	10,916	12,131
法定福利費	112,044	133,163
福利厚生費	4,291	4,916
旅費及び交通費	52,375	59,807
通信費	27,890	33,775
交際費	8,831	14,010
賃借料	90,230	95,407
減価償却費	15,340	19,692
消耗品費	17,564	21,548
印刷費	6,448	5,535
租税公課	12,585	15,285
保険料	13,026	14,007
雑費	111,488	127,685
販売費及び一般管理費合計	1,401,983	1,633,209
営業利益	130,454	244,607
営業外収益		
受取利息	2,770	922
受取配当金	539	4,144
受取賃貸料	15,164	10,569
助成金収入	9,920	21,260
雑収入	5,233	4,173
営業外収益合計	33,628	41,069
営業外費用		
支払利息	26,495	22,865
社債利息	100	-
賃貸費用	13,697	7,985
車両事故損失	2,702	7,594
雑損失	6,681	716
営業外費用合計	49,677	39,161
経常利益	114,406	246,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産売却損	1,993	-
固定資産除却損	-	27,105
投資有価証券売却損	40	9
投資有価証券評価損	63	622
会員権評価損	8,799	100
永代使用権整理損	-	351,300
減損損失	-	4,687
特別損失合計	10,896	59,823
税引前当期純利益	103,510	186,747
法人税、住民税及び事業税	19,337	66,282
法人税等調整額	-	73,002
法人税等合計	19,337	6,719
当期純利益	84,172	193,466

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,941,807	4,538,459
売上原価	2,409,369	2,660,641
売上総利益	1,532,438	1,877,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,824	7,611
貸倒引当金繰入額	22,474	3,220
役員報酬	76,657	83,037
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
給料及び手当	778,991	932,814
賞与引当金繰入額	32,000	36,000
退職給付費用	10,916	12,131
法定福利費	112,044	133,163
福利厚生費	4,291	4,916
旅費及び交通費	52,375	59,807
通信費	27,890	33,775
交際費	8,831	14,010
賃借料	90,230	95,407
減価償却費	15,340	19,692
消耗品費	17,564	21,548
印刷費	6,448	5,535
租税公課	12,585	15,292
保険料	13,026	14,007
雑費	111,488	127,685
販売費及び一般管理費合計	1,401,983	1,633,216
営業利益	130,454	244,600
営業外収益		
受取利息	2,770	922
受取配当金	539	4,144
受取賃貸料	15,164	10,569
助成金収入	9,920	21,260
雑収入	5,233	4,173
営業外収益合計	33,628	41,069
営業外費用		
支払利息	26,495	22,865
社債利息	100	-
賃貸費用	13,697	7,985
車両事故損失	2,702	7,594
雑損失	6,681	716
営業外費用合計	49,677	39,161
経常利益	114,406	246,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産売却損	1,993	-
固定資産除却損	-	27,105
投資有価証券売却損	40	9
投資有価証券評価損	63	622
会員権評価損	8,799	100
永代使用権整理損	-	351,300
減損損失	-	4,687
特別損失合計	10,896	59,823
税引前当期純利益	103,510	186,740
法人税、住民税及び事業税	19,337	115,976
法人税等調整額	-	73,002
法人税等合計	19,337	42,974
当期純利益	84,172	143,765

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,710	97,882
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
利益準備金の積立	-	2,000
当期純利益	84,172	193,466
当期変動額合計	84,172	172,077
当期末残高	97,882	269,960
利益剰余金合計		
当期首残高	23,710	107,882
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	84,172	193,466
当期変動額合計	84,172	174,077
当期末残高	107,882	281,960
自己株式		
当期首残高	22,934	15,592
当期変動額		
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
当期変動額合計	7,341	-
当期末残高	15,592	15,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	449,176	540,690
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
当期純利益	84,172	<u>193,466</u>
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
当期変動額合計	<u>91,514</u>	<u>174,077</u>
当期末残高	540,690	<u>714,767</u>
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	680	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	<u>4,959</u>	<u>2,244</u>
当期末残高	4,278	2,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	680	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	<u>4,959</u>	<u>2,244</u>
当期末残高	4,278	2,034
純資産合計		
当期首残高	449,856	536,411
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
当期純利益	84,172	<u>193,466</u>
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	<u>86,554</u>	<u>176,321</u>
当期末残高	536,411	<u>712,733</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
当期首残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	10,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,710	97,882
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
利益準備金の積立	-	2,000
当期純利益	84,172	143,765
当期変動額合計	84,172	124,376
当期末残高	97,882	220,259
利益剰余金合計		
当期首残高	23,710	107,882
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	84,172	143,765
当期変動額合計	84,172	124,376
当期末残高	107,882	232,259
自己株式		
当期首残高	22,934	15,592
当期変動額		
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
当期変動額合計	7,341	-
当期末残高	15,592	15,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	449,176	540,690
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
当期純利益	84,172	143,765
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
当期変動額合計	91,514	124,376
当期末残高	540,690	665,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	680	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	4,959	2,244
当期末残高	4,278	2,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	680	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	4,959	2,244
当期末残高	4,278	2,034
純資産合計		
当期首残高	449,856	536,411
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,389
当期純利益	84,172	143,765
自己株式の取得	74	-
自己株式の処分	7,416	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,959	2,244
当期変動額合計	86,554	126,620
当期末残高	536,411	663,032

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,510	186,747
減価償却費	27,155	25,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,279	16,780
賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	4,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	3,310	5,066
支払利息及び社債利息	26,596	22,865
投資有価証券評価損益(は益)	63	622
会員権評価損	8,799	100
固定資産売却損益(は益)	1,993	-
固定資産除却損	-	7,105
永代使用権整理損	-	51,300
売上債権の増減額(は増加)	66,189	205,902
たな卸資産の増減額(は増加)	2,526	7,296
仕入債務の増減額(は減少)	40,095	101,071
破産更生債権等の増減額(は増加)	121,254	59,286
その他	43,874	46,656
小計	153,275	290,190
利息及び配当金の受取額	3,370	4,535
利息の支払額	27,184	21,853
法人税等の支払額	4,559	29,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,116	122,288
定期預金の払戻による収入	79,154	32,788
有形固定資産の取得による支出	4,178	15,187
有形固定資産の売却による収入	33,000	-
無形固定資産の取得による支出	14,727	-
投資有価証券の取得による支出	1,779	1,219
差入保証金の差入による支出	2,625	2,759
差入保証金の回収による収入	477	573
長期貸付金の回収による収入	12,000	-
その他	22	8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,771	100,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,000	120,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	118,092	265,056
社債の償還による支出	100,105	-
リース債務の返済による支出	-	4,196
配当金の支払額	86	16,417
自己株式の処分による収入	7,416	-
自己株式の取得による支出	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,941	255,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,811	112,603
現金及び現金同等物の期首残高	257,776	244,965
現金及び現金同等物の期末残高	244,965	133,004

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,510	186,740
減価償却費	27,155	25,482
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,279	16,780
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,000	4,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	3,310	5,066
支払利息及び社債利息	26,596	22,865
投資有価証券評価損益 (は益)	63	622
会員権評価損	8,799	100
固定資産売却損益 (は益)	1,993	-
固定資産除却損	-	7,105
永代使用権整理損	-	51,300
売上債権の増減額 (は増加)	66,189	205,902
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,526	7,296
仕入債務の増減額 (は減少)	40,095	101,071
破産更生債権等の増減額 (は増加)	121,254	59,286
その他	43,874	46,663
小計	153,275	290,190
利息及び配当金の受取額	3,370	4,535
利息の支払額	27,184	21,853
法人税等の支払額	4,559	29,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,902	243,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,116	122,288
定期預金の払戻による収入	79,154	32,788
有形固定資産の取得による支出	4,178	15,187
有形固定資産の売却による収入	33,000	-
無形固定資産の取得による支出	14,727	-
投資有価証券の取得による支出	1,779	1,219
差入保証金の差入による支出	2,625	2,759
差入保証金の回収による収入	477	573
長期貸付金の回収による収入	12,000	-
その他	22	8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,771	100,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,000	120,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	118,092	265,056
社債の償還による支出	100,105	-
リース債務の返済による支出	-	4,196
配当金の支払額	86	16,417
自己株式の処分による収入	7,416	-
自己株式の取得による支出	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,941	255,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,811	111,960
現金及び現金同等物の期首残高	257,776	244,965
現金及び現金同等物の期末残高	244,965	133,004

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

4 国税の税務調査に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払法人税等	—	49,701千円

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(訂正前)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1) 現金及び預金	549,754	549,754	
(2) 受取手形	39,292	39,292	
(3) 売掛金	606,990		
貸倒引当金(1)	3,987		
売掛金(純額)	603,003	603,003	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	32,457	32,457	
(5) 破産更生債権等	269,021		
貸倒引当金(1)	212,190		
破産更生債権等(純額)	56,831	56,831	
資産計	1,281,338	1,281,338	
(1) 買掛金	465,518	465,518	
(2) 未払金	38,521	38,521	
(3) 未払費用	55,437	55,437	
(4) 未払法人税等	59,068	59,068	
(5) 短期借入金	452,000	452,000	
(6) 長期借入金(2)	541,406	541,535	129
(7) リース債務(2)	30,761	30,560	201
負債計	1,642,713	1,642,642	71

(1) 売掛金及び破産更生債権等に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(訂正後)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1) 現金及び預金	549,754	549,754	
(2) 受取手形	39,292	39,292	
(3) 売掛金	606,990		
貸倒引当金(1)	3,987		
売掛金(純額)	603,003	603,003	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	32,457	32,457	
(5) 破産更生債権等	269,021		
貸倒引当金(1)	212,190		
破産更生債権等(純額)	56,831	56,831	
資産計	1,281,338	1,281,338	
(1) 買掛金	465,518	465,518	
(2) 未払金	38,521	38,521	
(3) 未払費用	55,437	55,437	
(4) 未払法人税等	108,769	108,769	
(5) 短期借入金	452,000	452,000	
(6) 長期借入金(2)	541,406	541,535	129
(7) リース債務(2)	30,761	30,560	201
負債計	1,692,414	1,692,343	71

- (1) 売掛金及び破産更生債権等に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,726千円	20,822千円
未払法定福利費	1,742千円	1,828千円
貸倒引当金	80,444千円	65,719千円
ゴルフ会員権評価損	24,892千円	17,072千円
繰越欠損金	<u>43,753千円</u>	千円
減損損失	16,729千円	14,849千円
未払事業税	1,179千円	3,204千円
その他	4,357千円	4,337千円
繰延税金資産小計	<u>185,825千円</u>	127,834千円
評価性引当額	<u>185,825千円</u>	54,831千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	598千円
繰延税金資産合計	千円	72,404千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	909千円	947千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	598千円
繰延税金負債合計	<u>909千円</u>	<u>349千円</u>
差引：繰延税金資産の純額	909千円	72,055千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	39.8	39.8
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7	14.0
役員賞与	0.4	0.7
役員賞与引当金		4.3
住民税均等割	4.3	2.6
評価性引当額の増減	21.9	42.5
繰越欠損金の充当	<u>66.7</u>	<u>23.4</u>
留保金課税	<u>12.1</u>	<u>0.0</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		2.7
その他	<u>3.2</u>	<u>1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.7	<u>3.6</u>

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,036千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が57千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が5,114千円、その他有価証券評価差額金が135千円増加しております。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,726千円	20,822千円
未払法定福利費	1,742千円	1,828千円
貸倒引当金	80,444千円	65,719千円
ゴルフ会員権評価損	24,892千円	17,072千円
減損損失	16,729千円	14,849千円
未払事業税	1,179千円	3,204千円
その他	4,357千円	4,337千円
繰延税金資産小計	142,071千円	127,834千円
評価性引当額	142,071千円	54,831千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	598千円
繰延税金資産合計	千円	72,404千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	909千円	947千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	598千円
繰延税金負債合計	909千円	349千円
差引：繰延税金資産の純額	909千円	72,055千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8	39.8
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7	14.0
役員賞与	0.4	0.7
役員賞与引当金		4.3
住民税均等割	4.3	2.6
評価性引当額の増減	21.9	42.5
繰越欠損金の減少	62.9	—
留保金課税	9.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		2.7
その他	2.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.7	23.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,036千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が57千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が5,114千円、その他有価証券評価差額金が135千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,626,284	1,912,175	4,538,459		4,538,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,626,284	1,912,175	4,538,459		4,538,459
セグメント利益	419,510	227,170	646,680	<u>402,072</u>	<u>244,607</u>
セグメント資産	961,286	505,267	1,466,554	1,016,531	2,483,085
セグメント負債	259,613	238,086	497,699	<u>1,272,652</u>	<u>1,770,352</u>
その他の項目					
減価償却費	9,623	1,888	11,511	8,180	19,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,774	333	5,107	43,780	48,887

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,626,284	1,912,175	4,538,459		4,538,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,626,284	1,912,175	4,538,459		4,538,459
セグメント利益	419,510	227,170	646,680	<u>402,079</u>	<u>244,600</u>
セグメント資産	961,286	505,267	1,466,554	1,016,531	2,483,085
セグメント負債	259,613	238,086	497,699	<u>1,322,353</u>	<u>1,820,053</u>
その他の項目					
減価償却費	9,623	1,888	11,511	8,180	19,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,774	333	5,107	43,780	48,887

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	82円99銭	110円27銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円15銭	29円93銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	84,172	193,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,172	193,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,396,172	6,463,135
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tock・オプションの数 176個(352千株)	新株予約権方式によるス tock・オプションの数 173個(346千株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(訂正後)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	82円99銭	102円58銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円15銭	22円24銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	84,172	143,765
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,172	143,765
普通株式の期中平均株式数(株)	6,396,172	6,463,135
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	新株予約権方式によるス トック・オプションの数 176個(352千株)	新株予約権方式によるス トック・オプションの数 173個(346千株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等
(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,018,087	2,076,034	3,241,287	4,538,459
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	<u>17,827</u>	<u>71,496</u>	<u>124,370</u>	<u>186,747</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>11,641</u>	<u>60,654</u>	<u>100,588</u>	<u>193,466</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>1.80</u>	<u>9.38</u>	<u>15.56</u>	<u>29.93</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>1.80</u>	<u>7.58</u>	<u>6.17</u>	<u>14.37</u>

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,018,087	2,076,034	3,241,287	4,538,459
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	<u>17,813</u>	<u>71,483</u>	<u>124,356</u>	<u>186,740</u>
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	<u>7,964</u>	<u>25,821</u>	<u>55,003</u>	<u>143,765</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失() (円)	<u>1.23</u>	<u>3.99</u>	<u>8.51</u>	<u>22.24</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()金額 (円)	<u>1.23</u>	<u>5.22</u>	<u>4.51</u>	<u>13.73</u>

独立監査人の監査報告書

平成25年 4月26日

株式会社 中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。